



平成23年3月期 決算短信(日本基準)(非連結)

平成23年5月6日

上場取引所 大

上場会社名 カネヨウ株式会社

コード番号 3209 URL <http://www.kaneyo-net.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 土田 外志建

問合せ先責任者 (役職名) 取締役職能担当

(氏名) 山成 哲央

TEL 06-6227-6510

定時株主総会開催予定日 平成23年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月29日

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	9,540	2.8	71	10.3	19	60.0	2	89.1
22年3月期	9,282	10.7	65		12		25	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	0.20		0.4	0.4	0.8
22年3月期	1.83		4.0	0.2	0.7

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 百万円 22年3月期 百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	5,259	668	12.7	47.63
22年3月期	5,446	640	11.8	45.60

(参考) 自己資本 23年3月期 668百万円 22年3月期 640百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	177	16	243	430
22年3月期	350	3	176	867

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期		0.00		0.00	0.00			
23年3月期		0.00		0.00	0.00			
24年3月期(予想)		0.00		0.00	0.00			

3. 平成24年3月期の業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,100	2.5	0		25		39		2.77
通期	9,500	0.4	85	18.3	35	80.1	19	577.7	1.35

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

会計基準等の改正に伴う変更 : 有

以外の変更 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

期末自己株式数

期中平均株式数

23年3月期	14,066,208 株	22年3月期	14,066,208 株
23年3月期	29,664 株	22年3月期	25,753 株
23年3月期	14,039,082 株	22年3月期	14,043,308 株

監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、様々な要因によって異なる可能性があります。なお業績予想に関する事項は添付資料P.2「経営成績に関する分析」をご覧ください。

添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略	4
(4) 会社の対処すべき課題	4
4. 財務諸表	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 継続企業の前提に関する注記	12
(6) 重要な会計方針	12
(7) 会計処理方法の変更	12
(8) 表示方法の変更	12
(9) 追加情報	12
(10) 財務諸表に関する注記事項	13
(貸借対照表関係)	13
(損益計算書関係)	14
(株主資本等変動計算書関係)	14
(キャッシュ・フロー計算書関係)	15
(リース取引関係)	15
(金融商品関係)	15
(有価証券関係)	15
(デリバティブ取引関係)	15
(退職給付関係)	15
(税効果会計関係)	15
(持分法損益等)	15
(資産除去債務関係)	15
(賃貸等不動産関係)	15
(セグメント情報等)	16
(関連当事者情報)	17
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
5. その他	19
(1) 役員の変動	19

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当期の業績の概況

世界経済は金融危機後の落ち込みから、着実に回復を続けてまいりました。しかしながら、米国等の空前の金融緩和が新興国のインフレの一因となり食料価格の高騰を招き、北アフリカ・中東諸国の政変へと繋がり、世界経済の成長の先行きに不透明感が強まった正にその矢先、我が国では未曾有の東日本大震災に見舞われました。

日本経済にとっては東日本大震災が大きな痛手となると同時に、世界経済に対する悪影響の観点でも益々不確実性が高まっております。足下の我が国経済の「踊り場」脱却の時期は、従来予想の本年1 - 3月期から大きく後ずれし、7 - 9月期以降となる見通しが強まっております。

このような環境の中で当社は、「東京市場の集中的攻略」「新規商権・商材の開拓」「在庫の適正管理」の基本的営業戦略を維持・推進し、再度「収益力の再構築への出直し」を図ってまいりました。全売上高に占める東京市場に対する売上高比率は、東京営業部の減収の影響もあり、40.1%と前年同期比+0.5%と微増にとどまりました。新規商権・商材に関しましては、大手優良取引先への寝装用原料の販売が拡大・定着、輸送用資材、農業資材の拡販、欧州を中心とした織物輸出の開始等の成果が見られました。そうした中で、原料・素材相場の高騰が採算の悪化に繋がり、売上総利益率は6.74%と前年同期比-0.25%と低下し、売上増を十分に利益増に反映させることが出来ませんでした。

以上の結果、売上高は95億40百万円（前年同期比102.8%）と2億58百万円の増収となりました。主な要因としたしましては、羽毛原料取引の拡大、品質優位性を活かしたアパレル素材部の売上増、ホームアメニティ部の輸送用資材取引の拡大があげられます。経常利益は19百万円（前年同期比160.0%）、当期純利益は償却債権取立益3百万円を特別利益に、保有株式の評価損19百万円を特別損失に計上した結果2百万円（前年同期比10.9%）となりました。在庫金額は7億78百万円と前事業年度末比74百万円の増加、ネット有利子負債は前事業年度末比2億53百万円の増加と、両者とも増加いたしました。

次期の見通し

東日本大震災が日本経済の景気回復を遅らせると予想される中、当社を取り巻く環境も依然として厳しいと予想されます。

このような状況下、当社は、先に策定いたしました中期経営計画（平成24年3月期を初年度とする3ヵ年計画）に基づき、攻めの姿勢を明確にし「伝統的既存商権の拡充」と「新規商権の伸長」を基本戦略とし、提案型取引の積極的推進、持続可能な安定商権の構築、前期に芽の出た商権の大きな成長、新たな商権・商材の開拓等を通して、「収益力の最大化」に繋げてまいります。

次期につきましては、売上高95億円、経常利益35百万円、当期純利益19百万円の見込みであります。

(2) 財政状態に関する分析

資産、負債及び純資産の状況

（資産）

当事業年度末の資産につきましては、52億59百万円で前事業年度末に対して1億87百万円減少しました。

これは、流動資産の「現金及び預金」が4億37百万円減少、「受取手形」・「売掛金」が1億15百万円増加したことが主な要因です。

（負債）

負債につきましては、45億90百万円で前事業年度末に対して2億15百万円減少しました。

これは、流動負債の「短期借入金」・「1年内返済予定の長期借入金」が1億62百万円減少、固定負債の「長期借入金」が80百万円減少したことが主な要因です。

（純資産）

純資産につきましては、6億68百万円で前事業年度末に対して28百万円増加しました。

これは、「その他有価証券評価差額金」が23百万円増加したことが主な主因です。

キャッシュ・フローの状況

当期のキャッシュ・フローにつきましては、現金及び現金同等物は、前事業年度末に比べて4億37百万円減少し、4億30百万円となりました。当期のキャッシュ・フローの内訳は以下の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当期において営業活動の結果使用した資金は1億77百万円(前期は3億50百万円の獲得)となりました。これは主に、売上債権の増加、たな卸資産の増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当期において投資活動の結果使用した資金は16百万円(前期は3百万円の使用)となりました。これは主に、その他投資(本社移転先ビル敷金)が増加したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当期において財務活動の結果使用した資金は2億43百万円(前期は1億76百万円の獲得)となりました。これは主に、短期借入金の返済、長期借入金の返済によるものであります。

(参考)キャッシュ・フロー指標の推移

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率(%)	14.8	14.8	11.6	11.8	12.7
時価ベースの自己資本比率(%)	18.4	14.3	6.9	13.2	10.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	14.6	4.3	47.3	8.6	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	2.7	7.5	0.8	6.0	-

自己資本比率 : 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

(注) 1. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により計算しております。

2. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

3. 平成23年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題の一つと位置づけており、内部留保の充実を図りながら、経営成績及び財政状態を勘案した成果配分として利益配分を行なうことが基本と考えております。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成22年6月29日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は平成23年3月期まで「東京市場の集中的攻略」「新規商権・商材の開拓」「在庫の適正管理」の基本的営業戦略を掲げ、「収益力の再構築への出直し」に取り組み、一定の成果をあげることが出来ました。

これらの結果を踏まえ今期より「収益力の最大化」を更なる目標として掲げ、全社一丸となって「お客様に期待され且つ喜んでいただける」よう「攻めの姿勢」に徹することといたしました。

(2) 目標とする経営指標

新たに平成24年3月期を初年度とする3ヵ年計画を確実に遂行し、繰越損失の出来る限りの早期一掃に向け、全力を尽くして、邁進する所存であります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

今期(平成24年3月期)を初年度とする3ヵ年計画により、攻めの姿勢を明確にし「伝統的既存商権の拡充」と「新規商権の伸長」を基本戦略とし、提案型取引の積極的推進、持続可能な安定商権の構築、前期に芽の出た商権の大きな成長、新たな商権・商材の開拓等を通して、「収益力の最大化」につなげてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

世界経済の成長の不透明感が強まった矢先、我が国では未曾有の東日本大震災に見舞われ、経済にも大きな痛手となりました。当社を取り巻く環境も依然として厳しいと予想されます。

そんな中、当社が対処すべき課題といたしましては、「収益力の最大化」を図ることがあげられます。先に策定いたしました中期経営計画(平成24年3月期を初年度とする3ヵ年計画)により攻めの姿勢を明確にする一方、攻めに伴うリスク管理の一環として商品・与信・コンプライアンス管理を強化・徹底いたします。同時に財務報告に係る内部統制の整備・充実、コンプライアンスの徹底を通して、強固なコーポレート・ガバナンスの構築に努めてまいります。

4. 財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	¹ 867,966	¹ 430,154
受取手形	¹ 1,513,180	¹ 1,701,446
売掛金	1,304,201	1,231,202
商品	703,913	778,501
前払費用	12,805	18,919
短期貸付金	3,491	3,231
その他	50,348	61,259
貸倒引当金	20,050	19,011
流動資産合計	4,435,857	4,205,704
固定資産		
有形固定資産		
建物	446,037	447,861
減価償却累計額	344,331	351,511
建物(純額)	¹ 101,705	¹ 96,349
構築物	23,929	23,929
減価償却累計額	22,561	22,834
構築物(純額)	1,367	1,094
機械及び装置	36,245	36,245
減価償却累計額	35,079	35,484
機械及び装置(純額)	1,166	761
車両運搬具	2,676	2,676
減価償却累計額	1,891	2,237
車両運搬具(純額)	784	438
工具、器具及び備品	53,386	53,386
減価償却累計額	49,667	50,638
工具、器具及び備品(純額)	3,718	2,747
土地	^{1, 2} 458,765	^{1, 2} 458,765
リース資産	3,132	3,132
減価償却累計額	469	1,096
リース資産(純額)	2,662	2,035
有形固定資産合計	570,170	562,194
無形固定資産		
ソフトウェア	3,540	2,526
電話加入権	3,395	3,395
無形固定資産合計	6,936	5,921
投資その他の資産		
投資有価証券	135,823	130,697
関係会社株式	208,506	223,974

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
出資金	1,443	1,443
株主、役員又は従業員に対する長期貸付金	1,767	1,147
破産更生債権等	86,047	117,200
長期前払費用	450	88
その他	46,099	60,575
貸倒引当金	46,215	49,508
投資その他の資産合計	433,921	485,617
固定資産合計	1,011,028	1,053,733
資産合計	5,446,886	5,259,438
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,504,335	1,449,210
買掛金	570,192	608,975
短期借入金	¹ 1,950,000	¹ 1,750,000
1年内返済予定の長期借入金	¹ 117,764	¹ 155,264
未払金	95,564	100,885
未払費用	8,328	8,024
未払法人税等	2,876	3,082
未払消費税等	27,243	31,228
繰延税金負債	2,460	3,701
預り金	17,507	18,166
1年内返還予定の預り保証金	31,203	49,003
賞与引当金	9,700	10,900
その他	-	6,168
流動負債合計	4,337,176	4,194,610
固定負債		
長期借入金	¹ 209,837	¹ 129,573
リース債務	2,662	2,035
繰延税金負債	-	5,348
再評価に係る繰延税金負債	² 185,482	² 185,482
役員退職慰労引当金	23,730	23,353
その他	47,747	50,442
固定負債合計	469,458	396,235
負債合計	4,806,635	4,590,846

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	703,310	703,310
資本剰余金		
資本準備金	138,353	138,353
資本剰余金合計	138,353	138,353
利益剰余金		
利益準備金	93,300	93,300
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	553,419	550,615
利益剰余金合計	460,119	457,315
自己株式	2,146	2,288
株主資本合計	379,398	382,059
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	15,973	7,878
繰延ヘッジ損益	3,624	5,452
土地再評価差額金	² 273,201	² 273,201
評価・換算差額等合計	260,852	286,532
純資産合計	640,250	668,591
負債純資産合計	5,446,886	5,259,438

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	9,282,588	9,540,703
売上原価		
商品期首たな卸高	985,470	703,913
当期商品仕入高	8,351,765	8,972,037
合計	9,337,235	9,675,951
商品期末たな卸高	703,913	778,501
商品売上原価	8,633,321	8,897,449
売上総利益	649,266	643,254
販売費及び一般管理費	*2 584,125	*2 571,428
営業利益	65,141	71,825
営業外収益		
受取利息	2,086	1,994
受取配当金	821	1,545
受取賃貸料	*1 18,480	*1 18,480
その他	300	0
営業外収益合計	21,688	22,020
営業外費用		
支払利息	56,986	56,896
賃貸収入原価	17,435	17,319
その他	260	193
営業外費用合計	74,682	74,409
経常利益	12,147	19,437
特別利益		
貸倒引当金戻入額	14,447	-
償却債権取立益	-	3,492
特別利益合計	14,447	3,492
特別損失		
投資有価証券評価損	-	19,176
特別損失合計	-	19,176
税引前当期純利益	26,595	3,753
法人税、住民税及び事業税	950	950
法人税等調整額	-	-
法人税等合計	950	950
当期純利益	25,645	2,803

(3) 株主資本等変動計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	703,310	703,310
当期末残高	703,310	703,310
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	138,353	138,353
当期末残高	138,353	138,353
資本剰余金合計		
前期末残高	138,353	138,353
当期末残高	138,353	138,353
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	93,300	93,300
当期末残高	93,300	93,300
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	579,064	553,419
当期変動額		
当期純利益	25,645	2,803
当期変動額合計	25,645	2,803
当期末残高	553,419	550,615
利益剰余金合計		
前期末残高	485,764	460,119
当期変動額		
当期純利益	25,645	2,803
当期変動額合計	25,645	2,803
当期末残高	460,119	457,315
自己株式		
前期末残高	1,962	2,146
当期変動額		
自己株式の取得	183	142
当期変動額合計	183	142
当期末残高	2,146	2,288
株主資本合計		
前期末残高	353,936	379,398
当期変動額		
当期純利益	25,645	2,803
自己株式の取得	183	142
当期変動額合計	25,462	2,661
当期末残高	379,398	382,059

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	11,275	15,973
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,697	23,851
当期変動額合計	4,697	23,851
当期末残高	15,973	7,878
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	23,083	3,624
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	19,459	1,828
当期変動額合計	19,459	1,828
当期末残高	3,624	5,452
土地再評価差額金		
前期末残高	273,201	273,201
当期末残高	273,201	273,201
評価・換算差額等合計		
前期末残高	285,008	260,852
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	24,156	25,679
当期変動額合計	24,156	25,679
当期末残高	260,852	286,532
純資産合計		
前期末残高	638,944	640,250
当期変動額		
当期純利益	25,645	2,803
自己株式の取得	183	142
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	24,156	25,679
当期変動額合計	1,306	28,341
当期末残高	640,250	668,591

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	26,595	3,753
減価償却費	10,244	9,801
無形固定資産償却費	3,493	2,055
長期前払費用償却額	1,345	433
貸倒引当金の増減額(は減少)	173,441	2,254
賞与引当金の増減額(は減少)	1,600	1,200
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	3,885	376
投資有価証券売却及び評価損益(は益)	-	19,176
受取利息及び受取配当金	2,908	3,540
支払利息	56,986	56,896
売上債権の増減額(は増加)	243,972	115,267
破産更生債権等の増減額(は増加)	174,286	31,153
たな卸資産の増減額(は増加)	281,556	74,587
仕入債務の増減額(は減少)	188,789	16,342
その他	28,879	22,909
小計	406,748	122,787
利息及び配当金の受取額	2,900	3,587
利息の支払額	58,073	57,278
法人税等の支払額	944	950
営業活動によるキャッシュ・フロー	350,631	177,429
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	2,820	1,824
投資有価証券の売却による収入	5,105	-
長期貸付金の回収による収入	851	620
その他	7,132	15,645
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,995	16,850
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	100,000	200,000
長期借入れによる収入	370,000	100,000
長期借入金の返済による支出	92,399	142,764
自己株式の取得による支出	183	142
その他	469	626
財務活動によるキャッシュ・フロー	176,947	243,532
現金及び現金同等物に係る換算差額	192	0
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	523,777	437,812
現金及び現金同等物の期首残高	344,189	¹ 867,966
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 867,966	¹ 430,154

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

重要な会計方針

最近の有価証券報告書(平成22年6月29日)における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
-	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 この変更による損益への影響額はありません。

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(キャッシュ・フロー計算書) 投資活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券の取得による支出」は、当期において、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めております。 なお、当期の「その他」に含まれている「投資有価証券の取得による支出」の金額は18千円であります。	-

追加情報

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(金融商品に関する会計基準) 当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。 (賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準) 当事業年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。	(セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																				
<p>*1 このうち</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">預金</td> <td style="text-align: right;">133,348千円</td> </tr> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">1,006,726千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">97,241千円 (帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">458,765千円 (")</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,696,081千円 (")</td> </tr> </table> <p>は、短期借入金1,350,000千円及び1年内返済予定の長期借入金14,160千円及び長期借入金46,400千円の担保に供しております。</p> <p>*2 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日改正)に基づき、事業用土地の再評価を行い、「土地再評価差額金」として計上しております。</p> <p>再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税課税標準額と第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価額を勘案し算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>3 受取手形割引高 1,883千円 なお、受取手形割引高に含まれる輸出貿易信用状取引における銀行間決済未済の銀行手形買取残高は1,883千円であります。</p>	預金	133,348千円	受取手形	1,006,726千円	建物	97,241千円 (帳簿価額)	土地	458,765千円 (")	計	1,696,081千円 (")	<p>*1 このうち</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">預金</td> <td style="text-align: right;">40,590千円</td> </tr> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">1,079,905千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">92,387千円 (帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">458,765千円 (")</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,671,650千円 (")</td> </tr> </table> <p>は、短期借入金1,350,000千円及び1年内返済予定の長期借入金14,160千円及び長期借入金32,240千円の担保に供しております。</p> <p>*2 同左</p> <p>3 受取手形割引高 29,048千円 なお、受取手形割引高に含まれる輸出貿易信用状取引における銀行間決済未済の銀行手形買取残高は29,048千円であります。</p>	預金	40,590千円	受取手形	1,079,905千円	建物	92,387千円 (帳簿価額)	土地	458,765千円 (")	計	1,671,650千円 (")
預金	133,348千円																				
受取手形	1,006,726千円																				
建物	97,241千円 (帳簿価額)																				
土地	458,765千円 (")																				
計	1,696,081千円 (")																				
預金	40,590千円																				
受取手形	1,079,905千円																				
建物	92,387千円 (帳簿価額)																				
土地	458,765千円 (")																				
計	1,671,650千円 (")																				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
*1 関係会社に係る注記 各科目に含まれている関係会社に対するものは次の通りであります。 受取賃貸料 18,480千円	*1 関係会社に係る注記 各科目に含まれている関係会社に対するものは次の通りであります。 受取賃貸料 18,480千円
*2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 26,915 給料・賞与 301,759 賞与引当金繰入額 9,700 役員退職慰労引当金繰入額 8,400 法定福利費 38,437 旅費通信費 48,846 交際費 1,610 賃借料 54,807 広告宣伝費 170 手数料 20,096 減価償却費 2,498 諸税金 7,817	*2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 28,361 給料・賞与 288,012 賞与引当金繰入額 10,900 法定福利費 38,177 旅費通信費 49,148 交際費 1,359 賃借料 54,617 広告宣伝費 310 手数料 20,683 減価償却費 1,882 諸税金 6,778

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式数				
普通株式	14,066,208	-	-	14,066,208
合計	14,066,208	-	-	14,066,208
自己株式				
普通株式	22,002	3,751	-	25,753
合計	22,002	3,751	-	25,753

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加3,751株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式数				
普通株式	14,066,208	-	-	14,066,208
合計	14,066,208	-	-	14,066,208
自己株式				
普通株式	25,753	3,911	-	29,664
合計	25,753	3,911	-	29,664

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加3,911株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
*1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係	*1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係
現金及び預金 867,966千円	現金及び預金 430,154千円
現金及び現金同等物 867,966千円	現金及び現金同等物 430,154千円

(リース取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(金融商品関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(有価証券関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(退職給付関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(税効果会計関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(持分法損益等)

(前事業年度)(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(当事業年度)(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

当事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社は、本社及び営業所の各係ごとに、取り扱う商品について包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、各係を基礎とした商品別のセグメントから構成されており、「寝装用原料」、「寝装製品」、「リビング・インテリア用品」、「生地反物等繊維製品」及び「生活関連用品」の5つを報告セグメントとしております。

「寝装用原料」は、羽毛、羊毛、合繊原料等布団用原料を取り扱っております。「寝装製品」は、羽毛ふとん、羊毛ふとん、合繊ふとん等重寝具及び毛布、タオルケット等寝装品全般を取り扱っております。

「リビング・インテリア用品」は、輸入カーペット他インテリアに関するさまざまな製品を取り扱っております。「生地反物等繊維製品」は、寝装用及びアパレル用ニット生地を取り扱っております。「生活関連用品」は、暮らしに役立つ様々な製品を取り扱っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」の記載と同一であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	寝装用原料	寝装製品	リビング・ インテリア 用品	生地反物 等繊維製 品	生活関連用品	計		
売上高								
外部顧客への売上高	3,119,138	2,043,426	1,614,548	1,253,513	1,479,481	9,510,108	30,595	9,540,703
セグメント間の内部売上高又は振替高	97,689	4,516	279	624	278	103,387	318	103,706
計	3,216,827	2,047,942	1,614,827	1,254,137	1,479,759	9,613,496	30,913	9,644,409
セグメント利益又は損失()	95,911	69,352	62,443	56,935	39,870	324,513	15,578	308,935
セグメント資産	1,507,404	804,628	653,946	521,883	334,596	3,822,460	1,436,978	5,259,438
その他の項目								
減価償却費	-	-	-	-	-	-	11,857	11,857
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	-	-	-	-	-	-	2,866	2,866

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、インターネットショップ事業等を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

当事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	324,513
「その他」の区分の利益	15,578
全社費用(注)	237,109
損益計算書の営業利益	71,825

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(追加情報)

当事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

当事業年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(関連当事者情報)

前事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

関連当事者との取引

財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金	事業の内容又は 職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	㈱カネックス	兵庫県 たつの市	(千円) 10,000	物流センターの 管理運営・不動 産の賃貸管理	(所有) 直接 100%	有形固定資産 の賃貸、商品 の保管・配送	賃貸収入	(千円) 18,480	-	-

(注)1.上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2.取引条件ないし取引条件の決定方針等

上記の取引については、市場価格、総原価を勘案し、毎期価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。

当事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

関連当事者との取引

財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金	事業の内容又は 職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	㈱カネックス	兵庫県 たつの市	(千円) 10,000	物流センターの 管理運営・不動 産の賃貸管理	(所有) 直接 100%	有形固定資産 の賃貸、商品 の保管・配送	賃貸収入	(千円) 18,480	-	-

(注)1.上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2.取引条件ないし取引条件の決定方針等

上記の取引については、市場価格、総原価を勘案し、毎期価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	45.60円	1株当たり純資産額	47.63円
1株当たり当期純利益金額	1.83円	1株当たり当期純利益金額	0.20円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。		同左	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	25,645	2,803
普通株主に係る当期純利益(千円)	25,645	2,803
期中平均株式数(株)	14,043,308	14,039,082

(重要な後発事象)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
-	<p>本社移転</p> <p>平成23年5月16日に本社を大阪センタービル(大阪市中央区)へ移転いたします。</p> <p>この移転により、移転費用約15百万円の発生が予想され、平成24年3月期において計上する見込みであります。</p>

6. その他

(1) 役員の変動

代表取締役の変動

該当事項ありません。

その他の役員の変動

昇任取締役候補

常務取締役 高橋和也(現 取締役)

新任監査役候補

(非常勤) 監査役 平松泰弘(現 兼松株式会社 大阪 人事総務部 大阪人事総務課長)

退任監査役候補

(非常勤) 監査役 湊晃一

就任予定日

平成23年6月29日